

安心・安全で、夢のある、明るい志木市の実現に向けて

平成19年度

志木市予算及び事業概要説明

平成19年度当初予算について

総括

平成19年度予算については、歳入面において、歳入の基幹である市税収入が、景気の緩やかな回復基調や税源移譲による個人住民税率のフラット化及び定率減税の全廃により、10億6,000万円程度の伸びが見込まれる一方、所得譲与税と恒久的減税の補てん措置であった減税補てん債は廃止されるとともに、同じく恒久的減税の補てん機能を有していた地方特例交付金についても大幅に減少することにより、合わせて7億1,000万円程度の減額となっております。

また、普通交付税については、平成18年度の状況では、地方財政計画の増減率に比べて、埼玉県内の市の平均増減率をはるかに低くなっていることに加え、平成16年度の資本費平準化債の減額措置が平成19年度に実施されることから、前年度に比べて、1億9,000万円程度の減額を見込んでおり、臨時財政対策債の減額分、およそ7,000万円と合わせると2億6,000万円程度の減額となります。

このようなことから平成19年度歳入は、財政調整基金からの取崩し前で153億2,000万円程度で前年度に比べ、6億1,000万円の減額となっております。

一方、歳出面では、喫緊の課題であった水害対策である郷土排水機場増設工事の完了や田子山地区浸水対策事業の平成18年度分工事の終了などにより、普通建設事業費が前年度に対して7億2,000万円程度の減少となりますが、社会福祉関連費である扶助費については、障害者自立支援のための介護給付や児童手当の乳幼児加算の創設、保育体制の充実と保育園待機児童解消に向けての臨時職員の増などにより、前年度に対して1億9,000万円程度の増加となっております。

また、物件費については、新基幹系システムの開発、後期高齢者医療制度改革に伴うシステム開発、庁舎耐震診断等調査及びIT社会を見据えて情報教育の充実を図るため、全ての小・中学校のパソコン特別教室に1人1台体制を整備するための情報教育推進機器の借り上げ並びに高速通信によるインターネット利用環境の整備により、前年度に比べて、1億円程度の増加となっております。

この主な要因に加え、義務的経費などの歳出予算が増加したことによって、平成19年度歳出は、およそ158億3,000万円になり、この歳入歳出の乖離を調整するために財政調整基金から、およそ5億1,000万円を投入せざるを得なかったところです。

このように財政環境は厳しい状況にありますが、当初予算編成にあたっては、前年度に実施した財政構造改革の成果を踏まえ、長年の懸案事項となっている事業に着手する準備を進めるとともに、子育てや学校教育、生活道路の整備、並びに水害対策など、「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現に向けて、施策・事業の選択と集中による予算の重点化を図り、子どもたちの将来に夢を持てる施策を展開することを念頭に安心・安全・充実予算を目指して、編成を行ったところであります。

基本方針

市民にとって真に必要な行政サービスを限られた財源の中で実現するため、「志木市行財政再生プラン」の進捗状況を踏まえながら、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、緊急度・優先度に基づく事業の選択を行い、施策の重点化の徹底を図りました。

予算構造の変化

1 定率減税の廃止及び税のフラット化による地方譲与税等への影響

712,932千円

(1) 地方譲与税(所得譲与税) 408,932千円

(単位:千円・%)

平成18年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
408,932	0	408,932	100.0

(2) 地方特例交付金 204,000千円

(単位:千円・%)

平成18年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
300,000	96,000	204,000	68.0

(3) 減税補てん債 100,000千円

(単位:千円・%)

平成18年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
100,000	0	100,000	100.0

地方譲与税(所得譲与税)は、国の三位一体の改革により、地方に税源移譲をするまでの暫定措置として創設されたものでありましたが、平成19年度からは、個人住民税率のフラット化により廃止となりました。

地方特例交付金のうち減税補てん分特例交付金は、平成11年度に行われた恒久減税(市町村民税の減税措置)に伴う減収の一部を国が補てんするものとして創設されたものでありましたが、平成19年度からは、恒久的減税の廃止により減税補てん分特例交付金が廃止されることになりました。なお、平成19年度から21年度までにおいては、減税補てん分特例交付金が廃止されることによる激変緩和措置として、特別交付金が地方特例交付金の一部として交付されます。

減税補てん債は、平成11年度に行われた恒久減税に伴う減収の一部を補てんするために、地方財政法第5条の特例として発行されるものでありましたが、平成19年度からは、恒久的減税の廃止により廃止されることになりました。

2 地方交付税の改革(地方歳出の徹底した見直し)

260,000千円

(1) 普通交付税 190,000千円

(単位:千円・%)

平成18年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
350,000	160,000	190,000	54.3

(2) 臨時財政対策債 70,000千円

(単位:千円・%)

平成18年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
680,000	610,000	70,000	10.3

志木市の影響額計 972,932千円

3 歳入当初予算額推移

(単位：千円・%)

	市 税	普通交付税	臨時財政対策債	国・県支出金
平成17年度	9,095,634	500,000	760,000	1,624,171
平成18年度：A	9,361,288	350,000	680,000	1,579,638
平成19年度：B	10,424,327	160,000	610,000	1,817,242
増減額(B-A)：C	1,063,039	190,000	70,000	237,604
増減率C/A(%)	11.4	54.3	10.3	15.0

(1) 市税収入は、対前年度10億6,303万9千円(11.4%)増

《参考 市税予算額の推移》

(単位：千円・%)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算額	9,042,291	9,019,813	9,095,634	9,361,288	10,424,327
伸び率(%)	0.9	0.2	0.8	2.9	11.4

市税は11.4%の増となっていますが、主な増要因は、定率減税の廃止や個人住民税率を一律10%とする税のフラット化による個人市民税の増およそ8億5,000万円、新築家屋やマンションの増加による固定資産税の増およそ1億8,000万円、都市計画税の増およそ2,600万円です。

(2) 普通交付税・臨時財政対策債は、対前年度2億6,000万円(25.2%)減

国は、地方公共団体に対し、「地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な行財政への転換を図ることが急務である」との将来に向かって自助努力を促す方向性を示しているため、普通交付税・臨時財政対策債については、平成18年度に引き続き減少となることが見込まれます。

臨時財政対策債...従来、地方交付税として交付されてきた資金の一部を各地方公共団体発行の地方債に振り替えたもの

4 歳出当初予算額推移

(単位：千円・%)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費
平成17年度	4,179,919	2,260,126	1,632,448	618,858
平成18年度：A	3,836,513	2,365,572	1,694,967	1,199,535
平成19年度：B	3,956,724	2,559,017	1,699,275	481,446
増減額(B-A)：C	120,211	193,445	4,308	718,089
増減率C/A(%)	3.1	8.2	0.3	59.9

平成19年度については、「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現に向け、教育環境の充実、子育て支援対策をはじめ、生活道路の整備や水害対策、また公共建築物耐震化事業などの生活環境の充実、基幹系システム更新などの行政の効率化に重点をおいた予算編成を行いました。

5 基金の活用

景気変動による大幅な税収減や災害の発生時など、予期し得ない収入減少や不時の支出増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たす財政調整基金について、財政状況の変化や少子高齢化対策などを踏まえ、最終的な収支不足を補てんするため、5億1,447万5千円を取り崩しました。

《財政調整基金》

(単位：千円)

	前年度末残高	積立金	取り崩し額	当初残高
平成18年度：A	989,783	7	227,290	762,500
平成19年度(見込み)：B	1,336,458	185	514,475	822,168
増減額(B-A)	346,675	178	287,185	59,668

予算規模

1 一般会計 158億2,900万円 (前年度当初比 0.6%減)
(前年度159億2,600万円)

2 全会計合計(一般・特別・企業会計)
337億9,870万2千円(前年度当初比 2.3%増)
(前年度330億3,356万7千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比)

年度	15	16	17	18	19
予算額 (千円)	16,204,000	17,441,000 15,701,000	15,789,000	15,926,000	15,829,000
伸び率 (%)	6.5	7.6 3.1	9.5 0.6	0.9	0.6

特殊要因(平成16年度の減税補てん債借換債)を除いた場合

あらゆる行政施策に安心・安全の思想を貫きます。**- 水害関係 -**

新 館第一排水ポンプ場維持操作複数年契約検討事業 6,825千円

維持管理にあたり、安全性の確保と財政負担の軽減及び平準化、安定したサービス水準を確保すべく、民間事業者の技術力、創意工夫、ノウハウを活用した委託手法についての検討を行う。

重 館第一排水ポンプ場設備機器等更新事業 594,732千円

平成16年度より4年計画で実施中の設備機器更新事業の最終年度として、除塵機等機械設備の更新を行い、雨水を自然勾配で排除できない幸町、館地区及び新座市の一部地区の雨水を強制排除し、自然災害から、市民生活の安全を確保する。

重 田子山地区浸水対策事業 182,910千円

田子山地区における浸水被害を軽減、防止し、市民生活の安心・安全を確保するため、圧力管方式による浸水対策工事を行う。平成18年度及び平成19年度の継続事業。

重 公共下水道整備事業(雨水) 82,150千円

整備により、降雨時における浸水被害の軽減及びヘドロ等の堆積を防止し、住環境の向上を図る。

- 耐震補強工事関係 -

新 庁舎耐震診断等調査委託事業 21,380千円

庁舎の耐震診断と劣化状況を把握するための調査を実施し、安全かつ良好な状態で少しでも長く活用することを基本とした耐震改修計画を策定する。

重 公共建築物耐震化基金 100,000千円

地震災害から児童・生徒をはじめ、地域住民の生命や財産を守るため、小中学校の校舎その他市が設置し、多数の人が利用する建築物について、耐震診断、耐震改修及び必要に応じ耐震改修の際に建築物の大規模修繕等を計画的かつ積極的に実施するための財源を確保するために、基金の積立を実施する。

重 宗岡第三小学校体育館耐震補強等事業 82,600千円

学校施設は、地域の災害避難場所であることから、宗岡第三小学校体育館について耐震補強等工事を実施し、地震災害から児童や市民等の生命、財産を守る。

平成18年度の繰越明許事業

重 宗岡小学校東・西校舎耐震補強等事業 205,400千円

学校施設は子どもの学習と生活の場であることから、宗岡小学校東・西校舎について耐震補強等工事を実施し、地震災害から児童の生命、財産を守る。

平成18年度の繰越明許事業

重 志木中学校・宗岡中学校校舎耐震診断及び耐震補強等工事設計業務委託

42,500千円

学校施設は子どもの学習と生活の場であるとともに、地域の災害避難場所であることから、志木中学校及び宗岡中学校校舎について、耐震化に必要な診断及び補強等工事設計を実施し、地震災害から生徒や市民等の生命、財産を守る。

- 施設適正化整備関係 -

新 保健センター施設保全事業

6,000千円

市民の健康づくりを推進する拠点として昭和54年2月に開所した、保健センターの老朽化が進んだ屋根及び屋根周辺の補修工事を実施し、施設の長寿化と利用者の安全を確保する。

新 市民体育館非常灯用直流電源装置交換工事

4,148千円

老朽化した非常灯用直流電源装置を交換することにより、停電時に非常灯の灯りの中で、施設利用者が安全に行動できるようにする。

新 八ヶ岳少年自然の家給水ポンプ改修及び

非常用自家発電起動用バッテリー交換事業

623千円

建物給水への給水装置の自動交互運転ポンプ経年劣化による2ポンプの改修（H.3年新設）及び非常用自家発電起動用バッテリー交換（H.8年新設）を行う。

重 市民総合センター非常用電源修繕及び受水槽補修工事

2,115千円

非常用電源及び受水槽が経年劣化により、オイル漏れや腐食等が見られることから、修繕・補修工事を行い、施設や利用者の安全を確保する。

- 子どもたちの安心・安全を守る事業 -

重 学校巡回パトロール事業

小学校 1,627千円、中学校 921千円

児童生徒等を不審者等から守り、安心して学校生活を送れるよう地域のボランティアを主体とする「学校巡回パトロール員」を市内小・中学校に配置し、学校の安全確保を図る。

重 学校警備委託事業

小学校 7,331千円、中学校 2,750千円

子どもを標的とした凶悪事件が多発しているため、民間委託による警備員を市内12小・中学校すべてに配置し、子どもを不審者等から守り、地域全体が安心して子どもを育めるよう警備委託を実施する。

重 志木第二小学校・宗岡第三小学校の防火シャッター改修事業

2,630千円

接触時に停止する自動停止装置が整備されていない学校の防火シャッター設備について、児童等の事故を未然に防ぎ、安心して学校生活を送れるように安全装置の取付工事を行う。

重 志木第二小学校プール施設改修事業

6,500千円

プールろ過装置の交換工事を実施することにより、児童の健康を配慮するとともに、プール設備の快適で衛生的な管理の強化を図り、教育課程での泳力の習得と向上を支援する。

- 市民の生命・財産を守る事業 -

新 宗岡浄水場配水ポンプ設置 200,000千円
設置後28年経過するポンプ・電気設備は、老朽化が激しく日常運転に苦慮している。配水ポンプ1台を更新し、より一層の水道施設整備を図る。

重 小児救急医療態勢の充実 138,038千円
小児科医師の確保が困難な状況下において、5人の常勤医師と複数の非常勤医師を確保し、志木市内はもとより朝霞地区及び富士見市など近隣地域における小児救急医療の中核病院としての役割を果たす。土・日及び平日夜間の小児救急外来については、年間1万人以上の受け入れ態勢を堅持する。

重 市営住宅管理基金積立の再開 2,400千円
平成12年度から4年間積み立てられた基金を再開し、経年による屋根や外壁及び給排水管等の劣化に対応した大規模修繕を行うため、その実施年度の財源負担を軽減しながら、計画的な維持管理を図る。

重 老朽管対策事業 92,800千円
現在、残存している10.7kmの石綿セメント管については、健康被害で問題を指摘されているアスベスト問題や耐震性を考慮し、あわせて、ライフラインとしての水道水の安心・安定供給を確保するため、平成23年度を目途に更新する。
なお、平成19年度、布設替え分については、1.4km。

- 地域の安心・安全を推進する事業 -

新 安心・安全な地域づくり防犯対策活動 400千円
安心で安全な地域づくりのため、各中学校区内における防犯対策活動に対し補助し、地域防犯力の醸成を図る。

新 総合防災訓練 5,080千円
志木市地域防災計画に基づき、市及び消防機関、関係団体、市民の協力のもと、防災に対する意識の向上と連携強化を図り、災害に強い地域づくりをめざし4年に1回開催する。

新 地震ハザードマップ作成 7,021千円
地震による液状化や木造密集地域及び傾斜地における災害を想定し、市民の防災意識の向上を図るとともに、危険回避のための情報として、地震ハザードマップを作成し周知する。

- 生活環境の安心・安全を推進する事業 -

新 都市計画マスタープラン見直し事業 3,455千円
本市の都市計画に関する基本的な方針として平成12年3月に策定し、これまで7年が経過する中で、都市計画法の改正や景観法の制定、第四次志木市総合振興計画の策定、西原特定土地区画整理事業や都市計画道路中央通停車場線の進展、さらには大規模な工場跡地の出現等、計画を取巻く情勢の変化に対応するため、見直しをする。

- 新** **都市計画基本図修正事業** 3,300千円
基本図は、公園・道路・下水道等の整備及び、都市計画決定・変更の計画図として必要であり、建築・農地転用等の申請図面として市民の需要も高く、最近の土地区画整理事業・開発行為等による土地形状の改変や建築動向の変化に対応するため、修正を行う。
- 新** **志木中継ポンプ場設備機器等更新事業検討業務委託** 31,500千円
昭和57年4月の供用開始から25年が経過し、設備機器の耐用年数が超過するとともに老朽化が著しいことから、効率的な事業実施が図れるよう、更新計画を作成する。
- 重** **歩車道分離事業** 119,359千円
市道第2219号線及び市道第2069号線の道路改良事業に着手するとともに、今後、計画的に事業をすすめるため、用地取得並びに測量等を行い、道路整備を進めるとともに、中央通停車場線及び久保秋ヶ瀬線の拡幅整備を推進する費用を負担することにより、歩車道を分離し、歩行者の安全確保と交通事故の防止を図る。
- 重** **舗装打換事業** 30,000千円
市道舗装された箇所において、交通量及び経年劣化等の要因により、道路のひび割れや、わだち等の損傷があるため、道路打換整備を行うことにより、交通安全及び市民生活の向上を図る。
- 重** **広域及び市単独で取り組む路上喫煙防止活動** 5,633千円
朝霞地区四市広域事業に関連する志木市路上喫煙防止条例(平成18年7月1日施行)に基づき、志木駅及び柳瀬川駅周辺路上喫煙禁止地区内の巡回指導を図り、安心・安全なまちづくりを推進して行く。
- 高齢者や障がいのある人たちが地域で安心・安全に生活できる事業 -**
- 新** **志木市第二福祉作業所設置事業** 7,929千円
作業所通所者数が28人を数えるため、適正な人数により効率的な作業や運営を図るべく、第二福祉作業所を設置する。
- 新** **志木市地域自立支援協議会** 168千円
障害者計画及び障害福祉計画の推進や相談支援事業の運営評価等、障がい者福祉に関する協議の場となる志木市地域自立支援協議会を設置する。
- 新** **たけのこクラブ助成** 108千円
和光南養護学校に在籍する児童の父母が、子ども達の放課後や長期休業中の活動の場として設置・運営する、障がい児学童保育室「たけのこクラブ」が健全な運営を図れるよう運営費を補助する。
- 新** **ステップアップ講習会** 120千円
登録手話通訳者の増員を図るため、手話講習会基礎講座修了レベル程度の者を対象に、県主催の手話通訳者養成講習会受講試験に向けた技術講習会を実施する。

- 新** **ノンステップバス導入補助事業** 1,532千円
交通政策としての地域のバリアフリー化を推進する観点から、ノンステップバスを導入するバス事業者に対して、経費の一部を補助し、利用者の利便性の向上を図る。
- 新** **埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金** 9,567千円
75歳以上を対象とした現在の老人保健制度に代わり、平成20年度からの後期高齢者医療制度への事務を進めるため、県内全市町村が加入する広域連合へ負担金を交付し、後期高齢者の心身の特性等に相応しい医療やサービスの提供を図る。
- 重** **介護予防普及啓発事業（仮称）ハッピー体操** 396千円
筋力の向上や転倒予防及び、閉じこもり予防や仲間づくりを目的として、足・腰・上半身を鍛える動作を基本とする体操を普及啓発するため、指導者を養成する。

将来に夢を持てる施策を推進します。

- 地域で夢を持てる商工農業の活性化を推進する事業 -

- 新** **頑張る農家支援事業** 790千円
安心・安全な地場農産物の供給を推進するため、頑張る農家や就農後継者の育成を図る目的で、従来の個々の補助金を見直すとともに魅力あるものとする。
- 新** **商工会との連携強化推進事業** 800千円
商工業振興対策補助金交付事務、中小企業融資事務を商工会へ委託することにより利用者の利便性の向上及び商工会との連携強化並びに商工会の自立支援を図るとともに、行政運営のスリム化を図る。
- 重** **安心・安全で夢のある商工業振興支援事業** 2,500千円
安心、安全で夢のある魅力的な企画提案型にすることにより、地域の活力再生を図るため、商工業振興施設及び振興活動事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

- 勤労者対策を推進する事業 -

- 新** **脱ニート支援研究事業** 500千円
国・県の政策の薄い部分を補完することでニート対策のさらなる効果の発揮が期待できることから、国・県の施設に通うことのできない【引きこもり型(自信喪失)ニート】向けの支援策を研究する。
- 重** **若年者就職支援事業** 171千円
就職氷河期に正社員とはなれず、フリーターを選択せざるを得なかった若者や、新規学卒就職者の早期離職者を対象にセミナーを行うことで、職業人意識の形成及び就職基礎能力を体系的に一貫したコーチングにより提供し、若年者の早期の就職促進を図る。

- 夢を育む教育環境を充実する事業 -

- 新** **学校ICT推進事業** 54,862千円
ICT社会に即応できる情報活用能力や情報モラルを備えた児童生徒育成のために、全小中学校に40台以上の教育用コンピュータや周辺機器を整備し、かつ高速通信によるインターネット利用環境を充実させ、円滑な情報教育の推進を図る。
ICT・・・「Information and Communication Technology」(情報通信技術)
- 新** **さわやか相談員の配置による相談体制の強化** 6,336千円
中学校に県から2校に1人派遣されている「さわやか相談員」が廃止されることに伴い、市独自に各中学校に1人ずつ「教育サービスセンター相談員」を配置する。学校現場との連携強化を図ることにより、いじめ・不登校対策の迅速な対応を図る。
- 新** **放課後子ども教室推進事業** 1,378千円
すべての児童を対象に放課後の子どもの安全、安心な活動場所(居場所)を確保し、地域の方々の参画を得ながら子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動を推進する総合的な放課後対策を推進する。
- 重** **志木市独自の少人数学級編制** 46,461千円
児童の個性や豊かな人間性を育むために、特にきめ細やかな指導が必要な小学校1年～3年生において、学年に応じ25人～28人程度の少人数学級編制を行うため、これによる学級増に対応する13名の教員を市独自で採用する。

重 **学校特色化推進事業** 17,626千円
各学校が、それぞれの地域や児童生徒の状況に応じて、その学校ならではの特色ある教育活動を行い、基礎学力の向上や豊かな心を育成を図るため、必要な人材を配置する。

重 **ホームスタディー制度** 926千円
長期欠席の状態にある児童生徒の学習を、学校以外の場でも保障していく個別学習制度です。一人一人に応じた、きめ細かな支援により、子どもたちが学校や教室に復帰するためのきっかけをつくる。

重 **特別支援教育プログラム事業** 4,252千円
通常学級に在籍する軽度発達障がい等で特別な支援が必要な子どもたちに、専門家チームの意見を聞きながら個別に教育的支援を実施する。また、特別支援教育の実践方法等を巡回指導を通して学校に普及する。

- 夢を育む子育て支援事業 -

新 **母子家庭自立支援事業** 1,636千円
母子家庭就業支援を目的として、「自立支援教育訓練給付金事業」及び「高等技能訓練促進費事業」を実施し、母子家庭の自立を促進する。

重 **保育園待機児童解消事業** 187,508千円
待機児童の解消を図るため保育園において施設の有効活用を図り、多くの児童の受け入れを可能とするために、本事業の中核を担う保育士を増員するものである。

重 **児童虐待ゼロをめざす事業** 363千円
児童虐待ゼロを目指して「要保護児童対策地域協議会」により、地域や関連機関との連携を図り、虐待の予防・早期発見・早期対応を図るとともに、市民への啓発を充実し、「児童虐待ホットライン」により通報のあった児童の安全確認等が速やかにできるよう更なる体制の強化を図る。

重 **子育て支援センター運営事業** 9,817千円
いろは・西原子育て支援センターにおいて、より身近な場所で親子の交流、情報交換の場などを設けることにより育児不安の予防を図り育児支援を充実する。

持続可能な自治改革を推進します。

- 身近な問題は身近な市役所で解決ができる事業 -

- 新** **年金受給準備セミナー** 105千円
団塊の世代の退職者を対象としたセミナーを年4回開催し、年金の仕組みや受給手続きの方法について学んでもらう。

- 市民病院の再生を図る事業 -

- 新** **医療事務体制の拡充** 2,209千円
医療事務に関する専門的な知識や技能を有する職員を配置し、チーム医療の連携による診療報酬の確保に努めるとともに、医療事務会計システムの更新やレセプトの電算化などの医療事務のIT化を推進する。

- 新** **リハビリテーション事業の充実** 29,578千円
志木市民病院は、医療保険による患者さんや高齢者などのリハビリニーズに対応するとともに、より安心なリハビリ体制を充実するため、理学療法士を増員しリハビリテーション科を標榜する。

- 新** **情報発信・共有ツールの拡充** 760千円
市民病院の運営等に関する情報を積極的に発信し、患者さんなどとのコミュニケーションを積極的に行うため、ホームページのリニューアルを行うとともに、市民病院サーベイアンケートの結果及び意見等の対応などを院内掲示板で公表する。

- 行政の効率化を推進する事業 -

- 新** **基幹系システムの更新** 41,436千円
現基幹系システムは、稼働から18年を経過し、改修作業により、年々、複雑になり、経費も増加している。また、新しい技術、サービスへの対応が難しい面も出てきている。このため、住民記録、税、その他の基幹系システムを再構築し、市民サービスの向上、事務の効率化を図り、併せて経費も節減する。

- 新** **情報系ネットワークの拡張（学校、保育園）事業** 3,573千円
情報系ネットワークは、本庁舎内や、出張所、公民館等を結ぶOA系のネットワークであり、グループウェア等を活用して情報の共有化、事務の効率化を図っている。これらを市内の保育園、小中学校に接続することにより、全ての公共施設をネットワークで結び、より効率的な事務の運用を目指す。

- 新** **国民健康保険事務補助委託事業** 7,350千円
国民健康保険の管理事務の一部をアウトソーシングするもので、これにより窓口対応の充実を図る。

- 新** **志木市人材育成基本方針推進事業** 2,124千円
平成18年10月に策定された志木市人材育成基本方針に基づき、積極性と創造力をもった人材を育成するために、研修を中心とした様々な施策を展開する。

- 重** **広報しきページ増量** 10,859千円
市民主体のまちづくりを進めるうえで、最も大切な情報の共有化を更に図るため、『広報しき』のページ数を増量し、市民が知りたい情報をリアルタイムに提供する。

重 **ホームページリニューアル（小規模）** 1,050千円
コンテンツの見直しを図り、更に利用しやすいホームページにリニューアルする。

重 **住民基本台帳ネットワークシステム機器入れ替え** 2,572千円
基幹系システムの入替えに合わせて実施し、事務の効率化を図る。

- 地域コミュニティ・健康づくりを推進する事業 -

新 **コミュニティ施設（仮称・柳瀬川町内会館）整備事業補助** 7,500千円
柳瀬川町内会の町内会館建設事業に対し、施設整備補助を行い、地域住民がふれあう交流の場・活動拠点を整備することにより、地域コミュニティ活動の促進を図る。

新 **朝霞地区四市文化団体連絡協議会25周年記念事業** 100千円
朝霞地区4市（朝霞・志木・和光・新座）の文化協会及び文化団体連絡協議会で例年開催している「芸能・芸術文化祭」を25周年記念事業として広く4市民を対象に開催するため、4市負担金の志木市分として負担する。

新 **（仮称）志木市地域医療計画策定事業** 0千円
市民の視点に立ち、安心・安全で質の高い医療が受けられる体制を構築すべく、脳卒中、急性心筋梗塞、がん、糖尿病の4疾病について、医療機関の所在地や機能の周知、発症時から回復期までの切れ目のない医療の提供を可能にするための計画策定を目指す。

重 **特定健康診査・特定保健指導実施計画策定事業** 11,750千円
「高齢者の医療の確保に関する法律」により、平成20年度から義務化される特定健康診査・特定保健指導に向けた実施計画を策定する。この計画は、国による特定健診等基本指針に基づき、5年を一期とし、健診及び保健指導の具体的な実施方法や成果に関する目標を定めるものとしている。平成20年度からの特定健診等では、個別疾病の早期発見や早期治療に繋げることを目的としており、特に内臓脂肪形肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させることにより、保健指導後も健康的な生活習慣が維持できるよう支援するものである。

重 **国保ヘルスアップ事業** 15,100千円
平成20年度からの特定健康診査・特定保健指導義務化に向け、市民への健診及び保健指導の必要性和重要性を周知する機会として実施する。これにより、受診者の「受けっぱなしの健診」から「保健指導を受けるための健診」への意識変革が可能となり、疾病の把握や予防に繋がるものである。なお、本事業は、生活習慣病予防に向けた国庫補助事業となっており、現在治療を受けていない国保加入者を対象とするものである。

重 **学校プール開放事業** 4,405千円
市内小学校3校で実施している学校プール開放事業について、監視員の増員等監視体制の強化を図り、子ども達の生涯学習活動における安全性の確保、向上を図る。

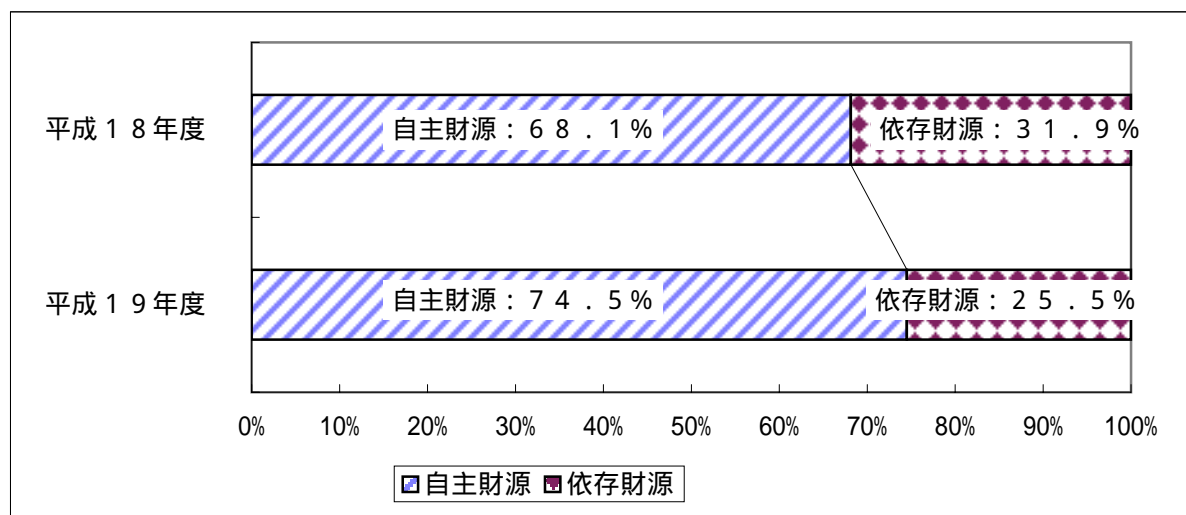
重 **フレンドシップ事業** 778千円
アメリカ合衆国オハイオ州ワシントン・コート・ハウス市と中学生の相互訪問を実施し、友好親善、相互理解を深め、国際感覚、国際理解を図っている。今回は、受け入れとして市内でホームステイし、中学校訪問体験などを通して異文化交流を図る。

平成19年度一般会計の概要

1 歳入

(単位：千円・%)

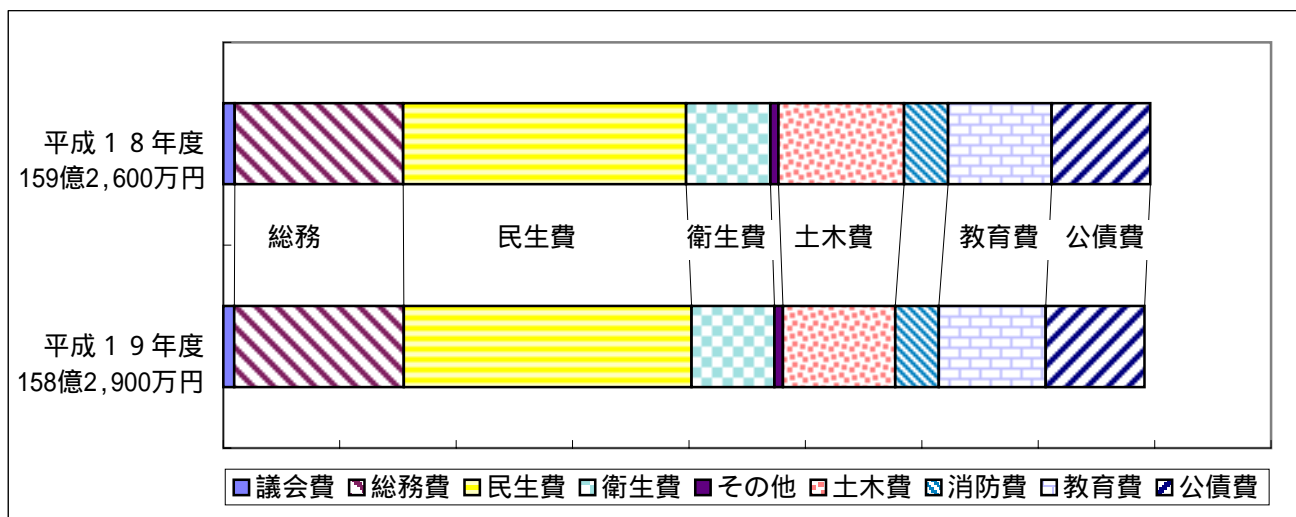
項目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
予算規模 A	15,829,000	15,926,000	97,000	0.6
市 税	10,424,327	9,361,288	1,063,039	11.4
分担金及び負担金	298,575	302,636	4,061	1.3
使用料及び手数料	170,664	170,702	38	0.0
財産収入	3,182	476,097	472,915	99.3
寄附金	11	21	10	47.6
繰入金	578,463	228,388	350,075	153.3
繰越金	200,000	200,000	0	0.0
諸収入	117,336	111,998	5,338	4.8
自主財源計 B	11,792,558	10,851,130	941,428	8.7
地方譲与税	138,000	553,932	415,932	75.1
利子割交付金	40,000	33,000	7,000	21.2
配当割交付金	49,000	23,000	26,000	113.0
株式等譲渡所得割交付金	57,000	40,000	17,000	42.5
ゴルフ場利用税交付金	5,600	5,500	100	1.8
地方消費税交付金	499,000	480,000	19,000	4.0
自動車取得税交付金	121,000	120,000	1,000	0.8
地方特例交付金	96,000	300,000	204,000	68.0
地方交付税	400,000	610,000	210,000	34.4
交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
国庫支出金	1,167,112	1,080,230	86,882	8.0
県支出金	650,130	499,408	150,722	30.2
市 債	804,600	1,320,800	516,200	39.1
依存財源計	4,036,442	5,074,870	1,038,428	20.5
自主財源比率 B / A (%)	74.5	68.1		



2 歳出目的別

(単位：千円・%)

目的別	平成19年度		平成18年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	186,478	1.2	194,335	1.2	7,857	4.0
総務費	2,914,096	18.4	2,896,603	18.2	17,493	0.6
民生費	4,943,928	31.2	4,861,302	30.5	82,626	1.7
衛生費	1,425,533	9.0	1,448,444	9.1	22,911	1.6
労働費	20,458	0.1	21,028	0.1	570	2.7
農林水産業費	38,486	0.3	36,464	0.2	2,022	5.5
商工費	56,134	0.4	50,224	0.3	5,910	11.8
土木費	1,929,391	12.2	2,156,876	13.6	227,485	10.5
消防費	746,490	4.7	757,757	4.8	11,267	1.5
教育費	1,838,731	11.6	1,778,000	11.2	60,731	3.4
公債費	1,699,275	10.7	1,694,967	10.6	4,308	0.3
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	15,829,000	100.0	15,926,000	100.0	97,000	0.6

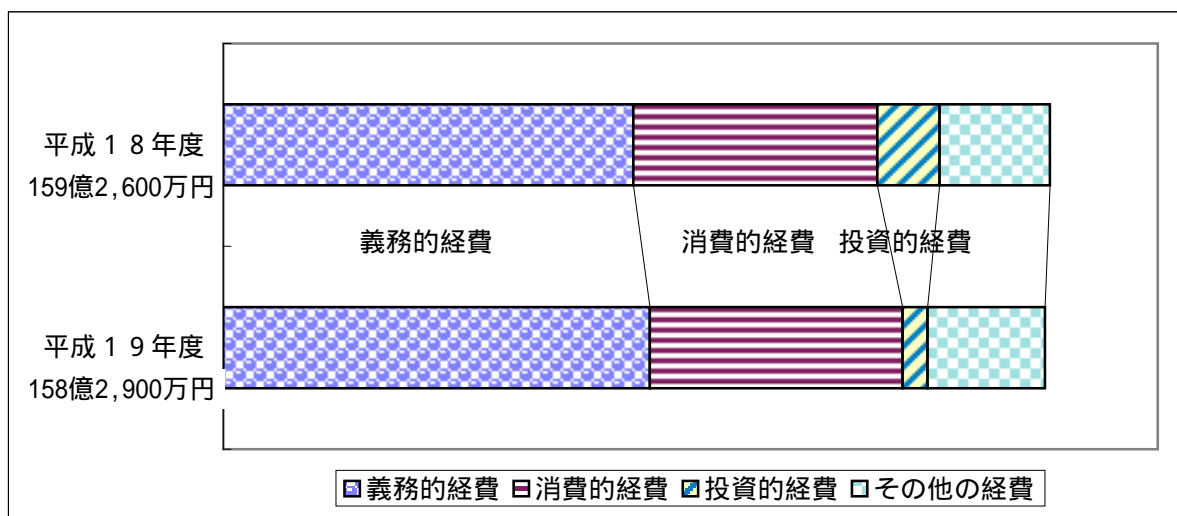


3 歳出性質別

(単位：千円・%)

	性質別	平成19年度		平成18年度		増減比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,956,724	25.0	3,836,513	24.1	120,211	3.1
	扶助費	2,559,017	16.2	2,365,572	14.9	193,445	8.2
	公債費	1,699,275	10.7	1,694,967	10.6	4,308	0.3
	計	8,215,016	51.9	7,897,052	49.6	317,964	4.0
消費的経費	物件費	2,831,448	17.9	2,727,284	17.1	104,164	3.8
	維持補修費	191,167	1.2	154,570	1.0	36,597	23.7
	補助費等	1,848,252	11.7	1,819,639	11.4	28,613	1.6
	計	4,870,867	30.8	4,701,493	29.5	169,374	3.6
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	
	普通建設事業費 (単独事業)	481,446	3.0	1,199,535	7.5	718,089	59.9
	計	481,446	3.0	1,199,535	7.5	718,089	59.9
その他の経費	貸付金	29,250	0.2	30,100	0.2	850	2.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金	102,845	0.6	42	0.0	102,803	244,769.0
	繰出金	2,099,576	13.3	2,067,778	13.0	31,798	1.5
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	計	2,261,671	14.3	2,127,920	13.4	133,751	6.3
合計		15,829,000	100.0	15,926,000	100.0	97,000	0.6

平成18年度及び平成19年度予算額の普通建設事業費の性質を適正に見直し、既設校整備や緊急道路維持補修工事等の施設の形状や構造そのものを改良しない工事を維持補修費に分類させていただきました。



4 市債償還予定表（平成18年度借入分まで）

（単位：千円）

区 分	平成18年度末	平成19年度償還見込額			平成19年度末	平成20年度償還見込額			平成20年度末
	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額
一 般 会 計	14,708,419	1,434,831	256,499	1,691,330	13,273,588	1,465,646	228,591	1,694,237	11,807,942
総 務 費	1,419,549	217,577	27,816	245,393	1,201,972	196,531	22,984	219,515	1,005,441
民 生 費	342,675	47,617	9,620	57,237	295,058	49,295	7,895	57,190	245,763
土 木 費	2,786,970	440,055	71,506	511,561	2,346,915	417,169	58,490	475,659	1,929,746
消 防 費	29,841	3,641	483	4,124	26,200	5,320	428	5,748	20,880
教 育 費	2,705,727	316,532	40,795	357,327	2,389,195	310,187	37,469	347,656	2,079,008
減 税 補 て ん 債	2,714,710	241,750	32,931	274,681	2,472,960	248,389	30,155	278,544	2,224,571
臨 時 税 収 補 て ん 債	195,740	15,994	4,027	20,021	179,746	16,332	3,689	20,021	163,414
臨 時 財 政 対 策 債	4,513,207	151,665	69,321	220,986	4,361,542	222,423	67,481	289,904	4,139,119
志木駅東口地下駐車場 事業特別会計	540,150	32,367	11,032	43,399	507,783	33,041	10,357	43,398	474,742
地下駐車場整備事業債	540,150	32,367	11,032	43,399	507,783	33,041	10,357	43,398	474,742
下水道事業特別会計	10,537,576	648,856	415,366	1,064,222	9,888,720	663,505	383,903	1,047,408	9,225,215
公共下水道債	9,517,270	579,680	377,418	957,098	8,937,590	596,083	349,211	945,294	8,341,507
流域下水道債	1,020,306	69,176	37,948	107,124	951,130	67,422	34,692	102,114	883,708
館第一排水ポンプ場 特別会計	383,100	0	8,432	8,432	383,100	0	8,495	8,495	383,100
公共下水道債	383,100	0	8,432	8,432	383,100	0	8,495	8,495	383,100
合 計	26,169,245	2,116,054	691,329	2,807,383	24,053,191	2,162,192	631,346	2,793,538	21,890,999

(単位：千円)

区 分	平成21年度償還見込額			平成21年度末	平成22年度償還見込額			平成22年度末	平成23年度償還見込額			平成23年度末
	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額
一 般 会 計	1,465,501	197,662	1,663,163	10,342,441	1,322,053	168,245	1,490,298	9,020,388	1,218,735	142,984	1,361,719	7,801,653
総 務 費	190,916	18,760	209,676	814,525	162,828	14,888	177,716	651,697	135,433	11,598	147,031	516,264
民 生 費	48,240	6,097	54,337	197,523	50,383	4,246	54,629	147,140	38,681	2,524	41,205	108,459
土 木 費	380,775	45,984	426,759	1,548,971	249,847	35,006	284,853	1,299,124	198,355	27,555	225,910	1,100,769
消 防 費	5,940	332	6,272	14,940	6,017	229	6,246	8,923	3,496	131	3,627	5,427
教 育 費	311,847	31,534	343,381	1,767,161	283,185	25,963	309,148	1,483,976	267,196	21,021	288,217	1,216,780
減 税 補 て ん 債	261,623	27,293	288,916	1,962,948	267,444	24,201	291,645	1,695,504	270,608	21,038	291,646	1,424,896
臨 時 税 収 補 て ん 債	16,677	3,344	20,021	146,737	17,030	2,993	20,023	129,707	17,389	2,633	20,022	112,318
臨 時 財 政 対 策 債	249,483	64,318	313,801	3,889,636	285,319	60,719	346,038	3,604,317	287,577	56,484	344,061	3,316,740
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	33,730	9,668	43,398	441,012	34,434	8,964	43,398	406,578	35,151	8,247	43,398	371,427
地下駐車場整備事業債	33,730	9,668	43,398	441,012	34,434	8,964	43,398	406,578	35,151	8,247	43,398	371,427
下 水 道 事 業 特 別 会 計	683,190	351,865	1,035,055	8,542,025	675,733	319,364	995,097	7,866,292	661,607	287,658	949,265	7,204,685
公 共 下 水 道 債	620,526	320,323	940,849	7,720,981	617,569	290,711	908,280	7,103,412	605,684	261,635	867,319	6,497,728
流 域 下 水 道 債	62,664	31,542	94,206	821,044	58,164	28,653	86,817	762,880	55,923	26,023	81,946	706,957
館第一排水ポンプ場 特 別 会 計	308	8,493	8,801	382,792	4,850	8,465	13,315	377,942	9,311	8,343	17,654	368,631
公 共 下 水 道 債	308	8,493	8,801	382,792	4,850	8,465	13,315	377,942	9,311	8,343	17,654	368,631
合 計	2,182,729	567,688	2,750,417	19,708,270	2,037,070	505,038	2,542,108	17,671,200	1,924,804	447,232	2,372,036	15,746,396

平成19年度特別会計・企業会計の概要

1 特別会計

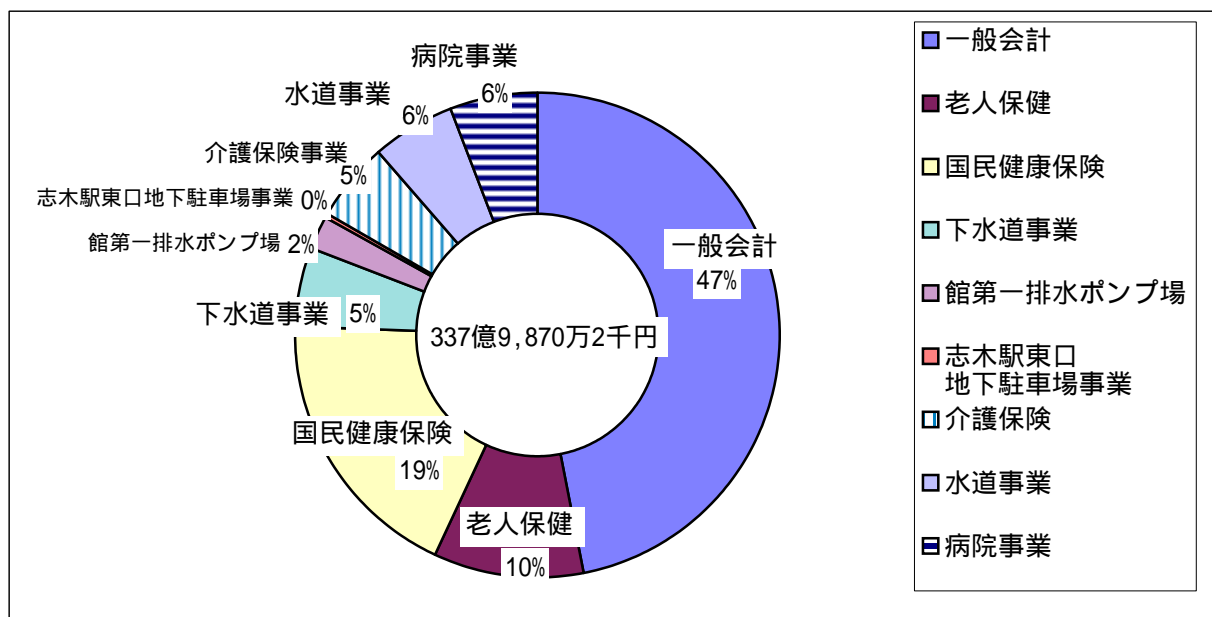
(単位：千円・%)

会計名称	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
老人保健	3,451,737	3,738,877	287,140	7.7
国民健康保険	6,252,320	5,470,000	782,320	14.3
下水道事業	1,826,000	1,752,800	73,200	4.2
館第一排水ポンプ場	732,000	517,300	214,700	41.5
志木駅東口地下駐車場事業	79,991	81,231	1,240	1.5
介護保険	1,809,993	1,695,918	114,075	6.7
合計	14,152,041	13,256,126	895,915	6.8

2 企業会計

(単位：千円・%)

会計名称	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
水道事業	1,885,836	2,007,901	122,065	6.1
病院事業	1,931,825	1,843,540	88,285	4.8
合計	3,817,661	3,851,441	33,780	0.9



3 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

会計名称	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
老人保健	267,570	274,198	6,628	2.4
国民健康保険	380,000	483,614	103,614	21.4
下水道事業	866,364	734,181	132,183	18.0
館第一排水ポンプ場	127,474	134,234	6,760	5.0
介護保険	260,313	247,649	12,664	5.1
病院事業	197,855	193,902	3,953	2.0
合計	2,099,576	2,067,778	31,798	1.5

平成19年度特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
老人保健	3,451,737	(歳入)		(歳出)	
		1 支払基金交付金	1,889,323	1 医療諸費	3,416,728
		2 国庫支出金	1,018,271	2 国県等支出金返還金等	15,009
		3 県支出金	254,568	3 予備費	20,000
		4 一般会計繰入金	267,570		
		5 繰越金	20,000		
		6 諸収入	2,005		
【予算の概要】					
予算額は、歳入歳出とも34億5,173万7千円で前年度に比較して2億8,714万円、7.7%の減となっている。主な要因としては、1人あたりの医療費給付費等は増加しているものの、受給者数の減少等により、相対的な医療費給付費等が下降していくことによるものである。					
国民健康保険	6,252,320	1 国民健康保険税	2,420,666	1 総務費	47,221
		2 手数料	20	2 保険給付費	3,868,984
		3 国庫支出金	1,336,195	3 老人保健拠出金	1,289,544
		4 療養給付費等交付金	1,122,286	4 介護納付金	361,268
		5 県支出金	175,307	5 共同事業拠出金	572,376
		6 共同事業交付金	552,092	6 保健事業費	52,775
		7 基金利子	2	7 基金積立金	5
		8 繰入金	615,797	8 公債費	1,000
		(1)一般会計繰入金	380,000	9 保険税還付金等	9,147
		(2)基金	235,797	10 予備費	50,000
9 繰越金	20,010				
10 諸収入	9,945				
【予算の概要】					
予算額は、歳入歳出とも62億5,232万円で前年度に比較して7億8,232万円、14.3%の増となっている。主な要因としては、退職被保険者増による療養給付費等交付金及び、療養給付費、療養費、高額療養費の増、新設された財政共同安定化事業によるものである。					
下水道事業	1,826,000	1 受益者負担金等	7,844	1 一般管理費	30,728
		2 下水道使用料等	807,171	2 維持管理費	475,662
		3 一般会計繰入金	866,364	3 事業費	136,548
		4 繰越金	25,000	4 人件費	115,100
		5 諸収入	2,521	5 公債費	1,064,962
		(1)貸付金元利収入 (2)その他	2,500 21	6 予備費	3,000
6 市債	117,100				
【予算の概要】					
予算額は、歳入歳出とも18億2,600万円で前年度に比較して7,320万円、4.2%の増となっている。築造事業費の内容は、汚水について西原特定土地区画整理事業にあわせて3工区(延長約260m)の整備、雨水について5工区(延長約530m)を整備するものである。					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場	732,000	1 国庫支出金	100,000	1 維持管理費	114,345
		2 財産収入	93	2 設備機器更新	594,732
		3 繰入金	177,474	3 人件費	10,530
		(1)一般会計繰入金	127,474	4 公債費	11,393
		(2)基金	50,000	5 予備費	1,000
		4 繰越金	500		
		5 諸収入	296,233		
		(1)受託事業収入 (新座市)	296,222		
(2)その他	11				
		6 市債	157,700		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも7億3,200万円で前年度に比較して2億1,470万円、41.5%の増となっている。事業内容は、館第一排水ポンプ場の維持管理及び経年による老朽化に対応するため、平成16年度より継続している設備機器の更新工事を実施するものである。					
志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	79,991	1 駐車場使用料	72,270	1 維持管理費	35,592
		2 基金利子	40	2 公債費	43,399
		3 管理基金繰入金	7,069	3 予備費	1,000
		4 繰越金	10		
		5 諸収入	602		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも7,999万1千円で前年度に比較して124万円、1.5%の減となっている。志木駅及び周辺施設等を利用する市民の利便性を図るとともに、周辺道路の良好な交通環境を確保するため、指定管理者制度を導入し、効率的な駐車場の維持管理を実施している。					
介 護 保 険	1,809,993	1 介護保険料	394,503	1 総務費	30,398
		2 国庫支出金	333,502	2 保険給付費	1,734,017
		3 支払基金交付金	539,600	3 地域支援事業費	38,409
		4 県支出金	248,672	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	215	5 基金積立金	10
		6 繰入金	293,457	6 公債費	334
		(1)一般会計繰入金	260,313	7 諸支出金	5,824
		(2)基金繰入金	33,144	8 予備費	1,000
7 繰越金	10				
8 諸収入	34				
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも18億 999万3千円で前年度に比較して1億1,407万5千円、6.7%の増となっている。主要要因としては、保険給付費や地域支援事業費の増によるもので、介護予防を推進していくものである。					
計 6 会 計	14,152,041				

平成19年度志木市水道事業会計当初予算概要

収益の収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額		比 較	伸 率 (%)	説 明
	1 9 年 度	1 8 年 度			
水道事業収益	1,313,003	1,290,137	22,866	1.8	
営業収益	1,310,585	1,288,650	21,935	1.7	水道料金 1,049,036 加入金 240,030 他
営業外収益	2,238	1,307	931	71.2	預金利息 2,001 不用品売却 217 他
特別利益	180	180	0	0.0	過年度損益修正益
水道事業費用	1,297,794	1,201,596	96,198	8.0	
営業費用	1,141,890	1,088,387	53,503	4.9	原水及び浄水費 516,005 配水及び給水費 136,591 総係費 130,119 減価償却費 358,964 他
営業外費用	121,672	103,969	17,703	17.0	企業債利息 109,984 支払消費税 11,688
特別損失	26,732	4,240	22,492	530.5	水道料金不納欠損 4,000 過年度損益修正損 240 その他特別損失 22,492
予備費	7,500	5,000	2,500	50.0	
差引(税込)	15,209	88,541	73,332		
差引(税抜)	5,637	62,563	68,200		

資本の収入及び支出

区 分	予 算 額		比 較	伸 率 (%)	説 明
	1 9 年 度	1 8 年 度			
資本的収入	17,122	297,071	279,949	94.2	
企業債	0	200,000	200,000	100.0	
補助金	10,000	90,000	80,000	88.9	国庫補助金
負担金	7,122	7,071	51	0.7	一般会計負担金(消火栓設置費) 6,057 工事負担金 1,065
資本的支出	588,042	806,305	218,263	27.1	
建設改良費	436,893	659,427	222,534	33.7	改良工事費 226,620 施設改良費 204,465 量水器費 5,808
企業債償還金	151,149	146,878	4,271	2.9	企業債元金
差引(税込)	570,920	509,234	61,686		
差引(税抜)	550,395	478,698	71,697		

区 分	19年度	18年度
供給単価	147円13銭	147円08銭
給水原価	177円22銭	162円82銭
差 額	30円09銭	15円74銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

平成19年度 病院事業会計予算概要

《収益的収入及び支出》

(収入)

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	伸率(%)	説明
1 医業収益		1,768,253	1,693,343	74,910	4.4	
	1 入院収益	966,240	905,200	61,040	6.7	1日平均 80人 延 29,280人 @33,000
	2 外来収益	592,920	571,590	21,330	3.7	1日平均 270人 延 98,820人 @6,000
	3 その他医業収益	209,093	216,553	7,460	3.4	市負担金(救急医療)140,000 室料差額及び公衆衛生活動収益等
2 医業外収益		78,446	76,529	1,917	2.5	
	1 補助金	9,757	9,757	0	0.0	県補助金
	2 負担金	22,914	25,031	2,117	8.5	市負担金(企業債償還金利息の一部及び共済追加費用)
	3 その他医業外収益	45,775	41,741	4,034	9.7	預金利息、患者外給食、患者外寝具、指定居宅サービス介護及びその他医業外収益
合計		1,846,699	1,769,872	76,827	4.3	

(支出)

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	伸率(%)	説明
1 医業費用		1,819,715	1,743,427	76,288	4.4	
	1 給与費	1,122,211	1,058,581	63,630	6.0	職員105人分及び非常勤医師報酬等
	2 材料費	261,439	251,386	10,053	4.0	薬品及び診療材料費等
	3 経費等	436,065	433,460	2,605	0.6	業務委託料、医療機器賃借料、減価償却費等
2 医業外費用		18,043	20,172	2,129	10.6	
	1 支払利息等	10,955	12,961	2,006	15.5	企業債償還金利息 10,463 一時借入金利息 492
	2 その他医業外費用	7,088	7,211	123	1.7	患者外給食材料及び患者外寝具費用等
3 特別損失	1 特別損失	5,941	3,273	2,668	81.5	平成14年度分不納欠損(344件)
4 予備費	1 予備費	3,000	3,000	0	0.0	予備費
合計		1,846,699	1,769,872	76,827	4.3	